

平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4327 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shl.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 佑三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中村 直浩
 TEL (03)5385-8781

決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始予定日 平成18年12月25日
 定時株主総会開催日 平成18年12月23日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	1,526	10.7	590	23.4	598	25.1
17年9月期	1,379	9.8	478	25.4	478	27.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年9月期	337	21.9	9,929	86	9,929	57	19.5	28.8	39.2
17年9月期	277	29.6	7,415	98	7,365	12	17.6	25.5	34.7

(注) ① 期中平均株式数 18年9月期 34,034株 17年9月期 33,746株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年9月期	2,167		1,799		83.0	52,857	59
17年9月期	1,989		1,660		83.4	47,992	38

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月期 34,036株 17年9月期 34,028株
 ② 期末自己株式数 18年9月期 一株 17年9月期 一株

2. 19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,684	663	375

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）11,017円75銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	1,625	2,500	4,125	139	55.9	8.4
18年9月期	2,500	2,900	5,400	183	54.4	10.6
19年9月期(予想)	2,700	2,700	5,400			

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,008,493		1,227,078		218,584	
2 売掛金	※1	512,820		527,946		15,126	
3 製品		14,685		14,038		△647	
4 半製品		736		137		△599	
5 仕掛品		1,381		82		△1,299	
6 貯蔵品		13,595		9,842		△3,753	
7 前払費用		5,250		5,245		△5	
8 繰延税金資産		24,564		24,768		204	
9 その他の流動資産	※1	1,886		2,174		287	
流動資産合計		1,583,415	79.6	1,811,314	83.6	227,898	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物		75,262		78,252		2,990	
減価償却累計額		△32,513	42,748	△37,147	41,104	△4,634	△1,644
(2)工具器具備品		23,127		23,506		379	
減価償却累計額		△17,683	5,444	△18,946	4,559	△1,263	△884
有形固定資産合計		48,193	2.4	45,664	2.1	△2,529	
2 無形固定資産							
(1)借地権		726		726		—	
(2)ソフトウェア		5,725		3,657		△2,068	
(3)製品マスター		110,865		74,336		△36,528	
(4)製品マスター仮勘定		4,188		11,623		7,435	
(5)電話加入権		1,859		1,859		—	
無形固定資産合計		123,364	6.2	92,202	4.2	△31,162	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		98,339		81,834		△16,505	
(2)関係会社株式		50,000		50,000		—	
(3)繰延税金資産		17,099		18,052		953	
(4)敷金		55,381		54,981		△400	
(5)会員権		13,400		13,400		—	
(6)その他		200		200		—	
投資その他の資産合計		234,419	11.8	218,467	10.1	△15,951	
固定資産合計		405,977	20.4	356,334	16.4	△49,642	
資産合計		1,989,393	100.0	2,167,648	100.0	178,255	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	8,488		9,533		1,044	
2 未払金		2,179		2,590		411	
3 未払費用	※1	53,519		52,913		△606	
4 未払法人税等		172,394		172,634		239	
5 未払消費税等		23,955		25,874		1,919	
6 預り金		3,382		6,124		2,741	
7 役員賞与引当金		—		37,000		37,000	
流動負債合計		263,919	13.3	306,669	14.1	42,750	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		26,840		24,441		△2,399	
2 役員退職慰労引当金		23,549		22,476		△1,072	
3 預り保証金		15,000		15,000		—	
固定負債合計		65,389	3.3	61,917	2.9	△3,471	
負債合計		329,308	16.6	368,587	17.0	39,278	
(資本の部)							
I 資本金	※2	580,767	29.2	—	—	△580,767	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		320,530		—		△320,530	
資本剰余金合計		320,530	16.1	—	—	△320,530	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		19,500		—		△19,500	
2 当期末処分利益		730,806		—		△730,806	
利益剰余金合計		750,306	37.7	—	—	△750,306	
IV その他有価証券評価差額金		8,480	0.4	—	—	△8,480	
資本合計		1,660,084	83.4	—	—	△1,660,084	
負債資本合計		1,989,393	100.0	—	—	△1,989,393	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	581,067	26.8		581,067
2 資本剰余金							
資本準備金		—		320,530		320,530	
資本剰余金合計			—	320,530	14.8		320,530
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		19,500		19,500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		871,599		871,599	
利益剰余金合計			—	891,099	41.1		891,099
株主資本合計			—	1,792,697	82.7		1,792,697
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	6,363	0.3		6,363
評価・換算差額等合計			—	6,363	0.3		6,363
純資産合計			—	1,799,061	83.0		1,799,061
負債純資産合計			—	2,167,648	100.0		2,167,648

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※5		1,379,370	100.0		1,526,572	100.0		147,202
II 売上原価			212,873	15.4		225,322	14.8		12,448
売上総利益			1,166,497	84.6		1,301,250	85.2		134,753
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		688,253	49.9		711,008	46.6		22,754
営業利益			478,243	34.7		590,241	38.6		111,998
IV 営業外収益									
1 受取利息		20			224			203	
2 子会社業務受託料	※5	7,225			6,900			△325	
3 商標権譲渡収入		1,544			—			△1,544	
4 助成金収入		694			577			△117	
5 生命保険解約返戻金		—			775			775	
6 投資事業組合投資利益		—			3			3	
7 雑収入		178	9,663	0.7	269	8,750	0.6	91	△912
V 営業外費用									
1 新株発行費		4,517			0			△4,517	
2 為替差損		26			165			138	
3 投資有価証券評価損		4,520	9,064	0.7	—	165	0.0	△4,520	△8,899
経常利益			478,841	34.7		598,826	39.2		119,985
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	100			—			△100	
2 たな卸資産廃棄損	※4	8,032	8,133	0.6	—	—	—	△8,032	△8,133
税引前当期純利益			470,708	34.1		598,826	39.2		128,118
法人税、住民税 及び事業税		198,509			260,579			62,069	
法人税等調整額		△5,060	193,449	14.0	294	260,873	17.1	5,354	67,424
当期純利益			277,259	20.1		337,953	22.1		60,693
前期繰越利益			508,276			—			—
中間配当額			54,730			—			—
当期末処分利益			730,806			—			—

③ 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 外注費		915	0.3	57	0.0	△ 857
II 労務費		115,268	44.2	96,998	37.6	△ 18,270
III 経費	※1	144,884	55.5	161,060	62.4	16,175
当期総製造費用		261,068	100.0	258,116	100.0	△ 2,952
期首仕掛品たな卸高		198		1,381		1,183
合計		261,267		259,497		△ 1,769
期末仕掛品たな卸高		1,381		82		△ 1,299
他勘定振替高	※2	84,445		73,777		△ 10,667
当期製品製造原価		175,440		185,637		10,197
期首製品たな卸高	※3	16,538		15,422		△ 1,115
合計		191,978		201,060		9,081
期末製品たな卸高	※3	15,422		14,175		△ 1,246
他勘定振替高	※4	11,351		1,470		△ 9,881
差引き		165,204		185,413		20,209
製品マスター償却費		47,669		39,908		△ 7,760
売上原価		212,873		225,322		12,448

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 69,145千円 リース料 13,042千円	※1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 51,143千円 子会社業務委託料 30,000千円 リース料 6,422千円
※2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 16,482千円 ソフトウェア 1,080千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 31,411千円 (広告宣伝費) 20,594千円 (修繕費) 11,675千円 (雑費) 3,147千円	※2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 10,815千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 24,871千円 (広告宣伝費) 24,712千円 (修繕費) 12,914千円 (雑費) 225千円
※3 期首製品たな卸高及び期末製品たな卸高には、半製品が含まれております。	※3 同左
※4 主な内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 3,490千円 特別損失 (たな卸資産廃棄損) 7,537千円	※4 主な内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 1,464千円
5 原価計算の方法 半製品として表示している社内に蓄積する適性テスト等の問題については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。	5 原価計算の方法 同左

④ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年9月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			730,806
II 利益処分量			
1 配当金		85,070	
2 役員賞与金		27,000	
(うち監査役賞与金)		(—)	112,070
III 次期繰越利益			618,736

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	19,500	730,806	1,651,604	8,480	1,660,084
事業年度中の変動額							
新株の発行	300				300		300
剰余金の配当				△85,070	△85,070		△85,070
剰余金の配当(中間)				△85,090	△85,090		△85,090
役員賞与の支給				△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益				337,953	337,953		337,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△2,116	△2,116
事業年度中の変動額合計	300	—	—	140,793	141,093	△2,116	138,976
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	19,500	871,599	1,792,697	6,363	1,799,061

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,799,061千円であります。なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 11,579千円 その他の流動資産 383千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 6,565千円 その他の流動資産 811千円 買掛金 2,690千円 未払費用 147千円</p>
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 112,000株 発行済株式総数 普通株式 34,028株</p>	<p>※2 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>ロイヤルティ 29,278千円 役員報酬 50,750千円 給料手当 186,784千円 賞与 44,719千円 退職給付費用 4,936千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,071千円 福利厚生費 33,581千円 広告宣伝費 39,556千円 賃借料 92,351千円 減価償却費 5,879千円 諸手数料 41,931千円 研究開発費 31,411千円</p> <p>おおよその割合 販売費 48% 一般管理費 52%</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 57,825千円 給料手当 181,758千円 賞与 42,705千円 退職給付費用 4,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,291千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円 広告宣伝費 39,634千円 賃借料 87,499千円 減価償却費 5,523千円 諸手数料 37,636千円</p> <p>おおよその割合 販売費 45% 一般管理費 55%</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は31,411千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,871千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 100千円</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <p>製品 7,537千円 貯蔵品 494千円 <u>8,032千円</u></p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 関係会社との取引高</p> <p>売上高 24,613千円 子会社業務受託料 7,225千円</p>	<p>※5 関係会社との取引高</p> <p>売上高 19,094千円 子会社業務受託料 6,900千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">110,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">96,304千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	110,324千円	減価償却累計額 相当額	96,304千円	期末残高 相当額	14,020千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">工具器具備品 取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">116,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">99,183千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,612千円</td> </tr> </table>	工具器具備品 取得価額 相当額	116,796千円	減価償却累計額 相当額	99,183千円	期末残高 相当額	17,612千円
工具器具備品 取得価額 相当額	110,324千円												
減価償却累計額 相当額	96,304千円												
期末残高 相当額	14,020千円												
工具器具備品 取得価額 相当額	116,796千円												
減価償却累計額 相当額	99,183千円												
期末残高 相当額	17,612千円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>5,481千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,005千円</u></td> </tr> </table>	1年内	10,523千円	1年超	<u>5,481千円</u>	計	<u>16,005千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>11,869千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,915千円</u></td> </tr> </table>	1年内	6,046千円	1年超	<u>11,869千円</u>	計	<u>17,915千円</u>
1年内	10,523千円												
1年超	<u>5,481千円</u>												
計	<u>16,005千円</u>												
1年内	6,046千円												
1年超	<u>11,869千円</u>												
計	<u>17,915千円</u>												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,849千円	減価償却費相当額	20,843千円	支払利息相当額	1,006千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,942千円	減価償却費相当額	9,743千円	支払利息相当額	618千円
支払リース料	21,849千円												
減価償却費相当額	20,843千円												
支払利息相当額	1,006千円												
支払リース料	11,942千円												
減価償却費相当額	9,743千円												
支払利息相当額	618千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 9,584千円	役員退職慰労引当金 9,148千円
退職給付引当金 10,636千円	退職給付引当金 9,660千円
未払事業税 13,273千円	未払事業税 12,721千円
未払費用 11,290千円	未払費用 12,047千円
その他 <u>2,698千円</u>	その他 <u>3,611千円</u>
繰延税金資産合計 47,483千円	繰延税金資産合計 47,189千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△5,820千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△4,367千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>41,663千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>42,821千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
	住民税均等割等 0.2
	その他 <u>0.1</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.6</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	47,992円38銭	52,857円59銭
1株当たり当期純利益	7,415円98銭	9,929円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,365円12銭	9,929円57銭

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	1,799,061
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,799,061
普通株式の発行済株式総数 (株)	—	34,036
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	—	34,036
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	277,259	337,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	27,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	250,259	337,953
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,746	34,034
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	233	1
(うち新株引受権)	(233)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	ストックオプションによる 新株予約権1種類 (新株予約 権の数1,000個)

2 株式分割について

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度1株当たり純資産 43,578円13銭</p> <p>前事業年度1株当たり当期純利益 5,746円74銭</p> <p>前事業年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,692円83銭</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>ストックオプション</p> <p>提出会社は平成17年10月31日開催の取締役会及び平成17年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を提出会社及び連結子会社の取締役及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p>	<p>—————</p>

2. 役員の異動

該当事項はありません。